

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成25年5月10日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社アサカ理研
【英訳名】	Asaka Riken Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 慶太
【本店の所在の場所】	福島県郡山市田村町金屋字マセ口47番地
【電話番号】	024(944)4744
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 鈴木 忍
【最寄りの連絡場所】	福島県郡山市田村町金屋字マセ口47番地
【電話番号】	024(944)4744
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 鈴木 忍
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期連結 累計期間	第46期 第2四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成23年10月1日 至平成24年3月31日	自平成24年10月1日 至平成25年3月31日	自平成23年10月1日 至平成24年9月30日
売上高 (千円)	7,322,077	4,781,695	13,093,102
経常利益 (千円)	52,695	154,528	118,962
四半期(当期)純利益 (千円)	29,492	95,578	73,578
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	40,361	100,507	80,787
純資産額 (千円)	2,070,824	2,182,763	2,115,410
総資産額 (千円)	4,861,354	4,794,233	4,514,759
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.86	38.42	29.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.6	45.3	46.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	178,427	176,717	232,548
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	132,641	49,690	198,108
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	40,367	11,029	237,634
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	648,826	556,826	439,962

回次	第45期 第2四半期連結 会計期間	第46期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額 (円)	3.68	17.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高に消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績に関する分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、徐々に持ち直しに向かい始めた世界経済、堅調な個人消費や公共投資、回復に転じた鉱工業生産など、長引く景気後退に下げ止まりの兆しが見えてまいりました。

当社グループの経営成績に大きく影響を及ぼす、電子部品・デバイス工業分野においては、スマートフォンの新商品向け部品の需要の下振れや東アジア諸国との競争激化の影響で、生産活動は弱含みで推移しました。一方、主力製品である金と銅の価格は、期首からの円安により終始上昇基調で推移し、前年同期を上回る水準で推移しました。

このような環境のもと、当社グループでは、年度目標である、新しい市場の開拓、新たな事業基盤となり得る新規事業の構築、生産の効率化や新規事業創出のための技術開発、社内諸制度の変革を通じた経営管理体制の強化に取り組み、企業価値の向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、金属価格が上昇した影響を受けながらも、市場環境の変化や、取引形態変更による受託加工取引の割合の上昇によって、売上高は4,781,695千円（前年同四半期比34.7%減）となりました。営業利益は、売上高減少の影響及び新規事業への先行投資の実施によって、152,279千円（同8.2%減）となりました。経常利益は、デリバティブ評価損の減少により、154,528千円（同193.2%増）となりました。四半期純利益は、95,578千円（同224.1%増）となりました。

なお、貴金属事業における一部の売買取引を受託加工取引に切り替えたことにより、取引形態変更見合分の売上高が減少しておりますが、これによる営業利益への影響はございません。

各セグメントの業績は、次のとおりです。なお、各セグメントの金額については、セグメント間取引を含んでおりません。

（貴金属事業）

当事業の主要なお客様が属する電子部品・デバイス工業分野の生産は、前年同期と比べやや弱含みで推移し、市場環境の変化や、取引形態変更による受託加工取引の割合の上昇によって、貴金属の販売数量は前年同期実績を大きく下回りました。また、主力製品である金の価格は、前年同期を上回る水準で推移しました。この結果、売上高は、4,398,311千円（同35.2%減）となりました。セグメント利益は、396,960千円（同57.2%増）となりました。

（環境事業）

当事業の主要なお客様が属する電子回路基板業界の生産は、引き続き低水準で推移し、市場環境の変化も相まって、当社の電子回路基板向けエッチング液及び銅ペレットの販売数量は、前年同期の実績を下回りました。また、銅ペレットの販売価格は、前年同期をやや上回る水準となりました。新規事業においても受注が伸びず減収となり、環境事業全体の売上高は360,193千円（同28.8%減）となりました。セグメント利益は、売上高減少の影響により、21,781千円（同64.4%減）となりました。

（その他）

システム受託開発事業においては、売上高が前年同期実績を下回りました。また、運輸事業においても、厳しい事業環境が続いております。この結果、その他の売上高は、99,312千円（同7.8%減）となり、セグメント損失は、売上高減少の影響で、2,249千円（前年同四半期は11,702千円の利益）となりました。

（2）資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりであります。

（資産の部）

前連結会計年度末に比べて279,473千円増加し、4,794,233千円となりました。

主な要因は、たな卸資産が127,424千円、現金及び預金が116,864千円増加し、受取手形及び売掛金が50,231千円減少したことです。

(負債の部)

前連結会計年度末に比べて212,120千円増加し、2,611,470千円となりました。

主な要因は、未払法人税等が78,560千円、社債が70,000千円増加し、長期借入金が25,000千円、短期借入金が10,644千円減少したことです。

(純資産の部)

前連結会計年度末に比べて67,353千円増加し、2,182,763千円となりました。

主な要因は、利益剰余金が58,264千円、その他有価証券評価差額金が4,928千円増加したことです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ116,863千円増加し、556,826千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、176,717千円となりました。(前年同四半期は178,727千円の収入)

これは、主な支出要因として、たな卸資産の増加額が127,424千円、退職給付引当金の減少額が10,853千円であったものの、主な収入要因として、税金等調整前四半期純利益が153,918千円、減価償却費が85,783千円、売上債権の減少額が50,231千円、仕入債務の増加額が26,742千円であったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、49,690千円となりました。(前年同四半期は132,941千円の支出)

これは、主に有形固定資産の取得に49,203千円を支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、11,029千円となりました。(前年同四半期は40,367千円の支出)

これは、主な支出要因として長期借入金の返済額が38,370千円、配当金の支払額が37,314千円、社債の償還額が30,000千円であったものの、主な収入要因として、社債の発行による収入額が98,740千円であったことによるものです。

(4) 事業上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、61,271千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,200,000
計	10,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,572,300	2,572,300	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,572,300	2,572,300	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	-	2,572,300	-	504,295	-	339,295

(6) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
有限会社モラル・コーポレーション	福島県郡山市田村町金屋字マセ口47番地	718	27.91
株式会社M&F	福島県郡山市町東2丁目175番地	340	13.21
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	100	3.88
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町2丁目5番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	90	3.49
株式会社東邦銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	福島県福島市大町3番25号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	81	3.15
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	72	2.81
ビーエヌピー パリバ セキュリ ティーズ サービス ルクセンブルグ ジャスデック セキュリティーズ (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	55	2.16
ザ バンク オブ ニューヨーク ト リーティー ジャスデック アカウン ト(常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部	54	2.09
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海ア 일랜드トリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	50	1.94
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号	50	1.94
計	-	1,611	62.65

(注) 上記のほか、当社保有の自己株式84千株(発行済株式総数に対する所有割合3.29%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 84,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,486,400	24,864	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	2,572,300	-	-
総株主の議決権	-	24,864	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)アサカ理研	福島県郡山市田村町金屋字マセ口47番地	84,600	-	84,600	3.29
計	-	84,600	-	84,600	3.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,031,642	1,148,507
受取手形及び売掛金	344,845	294,613
商品及び製品	617,644	697,843
仕掛品	308,490	358,053
原材料及び貯蔵品	17,415	15,076
繰延税金資産	43,628	48,797
その他	188,485	209,750
流動資産合計	2,552,151	2,772,641
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,185,046	1,203,546
減価償却累計額	653,864	670,299
建物及び構築物(純額)	531,181	533,247
機械装置及び運搬具	1,830,975	1,886,043
減価償却累計額	1,535,465	1,584,848
機械装置及び運搬具(純額)	295,510	301,195
土地	880,137	880,137
リース資産	71,234	71,234
減価償却累計額	31,380	37,820
リース資産(純額)	39,854	33,413
建設仮勘定	21,100	57,686
その他	163,276	165,614
減価償却累計額	147,661	148,343
その他(純額)	15,615	17,270
有形固定資産合計	1,783,400	1,822,951
無形固定資産	25,416	23,643
投資その他の資産		
投資有価証券	73,869	82,723
繰延税金資産	9,049	17,270
その他	70,894	75,026
貸倒引当金	22	22
投資その他の資産合計	153,791	174,997
固定資産合計	1,962,608	2,021,592
資産合計	4,514,759	4,794,233

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	153,134	179,876
短期借入金	678,370	667,725
1年内償還予定の社債	50,000	260,000
リース債務	13,445	13,226
未払法人税等	72	78,632
その他	449,878	539,623
流動負債合計	1,344,901	1,739,084
固定負債		
社債	490,000	350,000
長期借入金	204,950	179,950
リース債務	28,406	21,815
長期未払金	229,460	229,460
退職給付引当金	54,284	43,430
資産除去債務	47,305	47,730
その他	42	-
固定負債合計	1,054,448	872,386
負債合計	2,399,349	2,611,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,295	504,295
資本剰余金	339,295	339,295
利益剰余金	1,288,292	1,346,557
自己株式	46,426	46,426
株主資本合計	2,085,458	2,143,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,098	30,027
その他の包括利益累計額合計	25,098	30,027
新株予約権	4,853	9,013
純資産合計	2,115,410	2,182,763
負債純資産合計	4,514,759	4,794,233

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
売上高	7,322,077	4,781,695
売上原価	6,479,946	3,978,859
売上総利益	842,131	802,836
販売費及び一般管理費	676,316	650,557
営業利益	165,815	152,279
営業外収益		
受取利息	25	22
受取配当金	753	1,158
受取賃貸料	3,952	3,875
デリバティブ評価益	-	6,450
借入金地金評価益	3,616	-
その他	2,070	5,337
営業外収益合計	10,417	16,844
営業外費用		
支払利息	10,893	9,326
デリバティブ評価損	100,799	-
地金借入料	3,777	3,116
その他	8,066	2,152
営業外費用合計	123,537	14,595
経常利益	52,695	154,528
特別損失		
固定資産除却損	844	609
特別損失合計	844	609
税金等調整前四半期純利益	51,851	153,918
法人税、住民税及び事業税	16,291	75,654
法人税等調整額	6,066	17,314
法人税等合計	22,358	58,339
少数株主損益調整前四半期純利益	29,492	95,578
四半期純利益	29,492	95,578

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	29,492	95,578
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	10,869	4,928
その他の包括利益合計	10,869	4,928
四半期包括利益	40,361	100,507
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,361	100,507

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	51,851	153,918
減価償却費	99,075	85,783
株式報酬費用	693	4,160
災害損失引当金の増減額(は減少)	6,303	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,775	10,853
受取利息及び受取配当金	778	1,181
支払利息	10,893	9,326
社債発行費	4,109	1,260
デリバティブ評価損益(は益)	100,799	6,450
為替差損益(は益)	497	871
固定資産除却損	844	609
売上債権の増減額(は増加)	171,274	50,231
たな卸資産の増減額(は増加)	136,362	127,424
仕入債務の増減額(は減少)	44,079	26,742
その他	17,976	2,337
小計	258,720	182,913
利息及び配当金の受取額	778	1,181
利息の支払額	10,466	8,915
法人税等の支払額	70,306	1,538
営業活動によるキャッシュ・フロー	178,727	176,717
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	0
定期預金の払戻による収入	10,000	-
有形固定資産の取得による支出	140,978	49,203
無形固定資産の取得による支出	1,018	133
その他	943	353
投資活動によるキャッシュ・フロー	132,941	49,690
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	295,000	2,725
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	57,416	38,370
社債の発行による収入	195,890	98,740
社債の償還による支出	40,000	30,000
自己株式の取得による支出	25	-
配当金の支払額	36,621	37,314
その他	7,195	6,810
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,367	11,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	497	866
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,915	116,863
現金及び現金同等物の期首残高	642,910	439,962
現金及び現金同等物の四半期末残高	648,826	556,826

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
給与手当	192,394千円	185,393千円
退職給付費用	6,858千円	6,909千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金	1,240,506千円	1,148,507千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	591,679千円	591,680千円
現金及び現金同等物	648,826千円	556,826千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	37,314	15	平成23年9月30日	平成23年12月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	37,314	15	平成24年9月30日	平成24年12月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	貴金属事業	環境事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,785,595	504,515	7,290,110	31,967	7,322,077
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,341	1,341	75,710	77,052
計	6,785,595	505,856	7,291,452	107,677	7,399,130
セグメント利益	252,462	61,206	313,669	11,702	325,372

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム受託開発事業及び運輸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	313,669
「その他」の区分の利益	11,702
全社費用(注)	272,677
四半期連結損益計算書の経常利益	52,695

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	貴金属事業	環境事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,396,935	356,241	4,753,176	28,518	4,781,695
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,375	3,951	5,327	70,793	76,121
計	4,398,311	360,193	4,758,504	99,312	4,857,817
セグメント利益又はセグメント 損失()	396,960	21,781	418,741	2,249	416,491

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム受託開発事業及び運輸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	418,741
「その他」の区分の利益	2,249
全社費用(注)	261,963
四半期連結損益計算書の経常利益	154,528

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	11円86銭	38円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	29,492	95,578
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	29,492	95,578
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,487	2,487
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権(新株予約権の数800個)。 詳細は「第3 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月10日

株式会社アサカ理研
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村山 憲二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 武男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサカ理研の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アサカ理研及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。